

経営比較分析表（令和6年度決算）

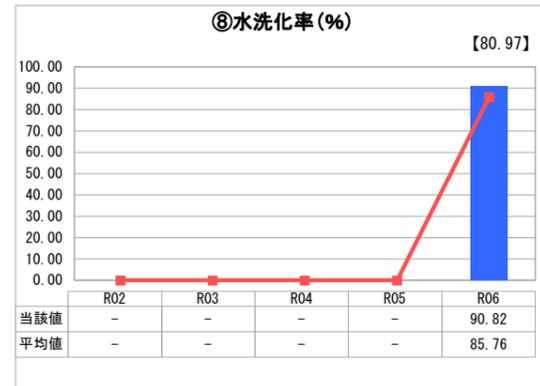
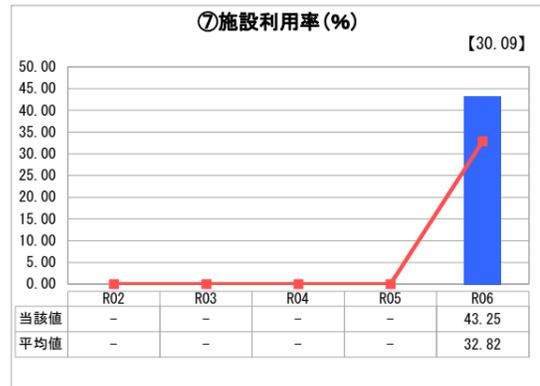
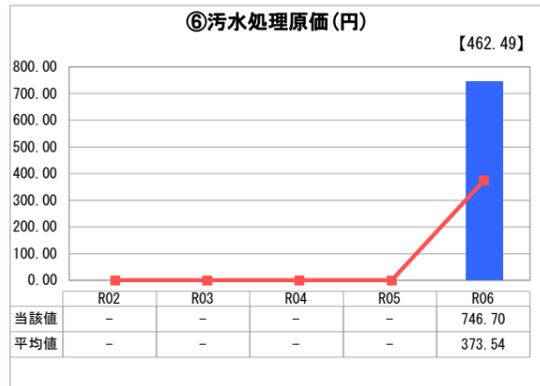
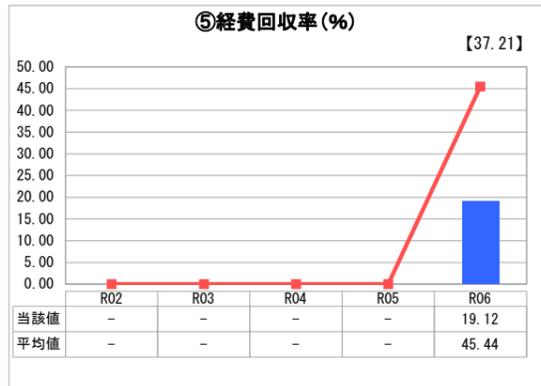
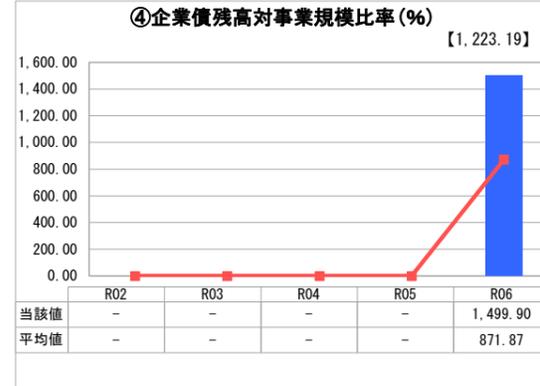
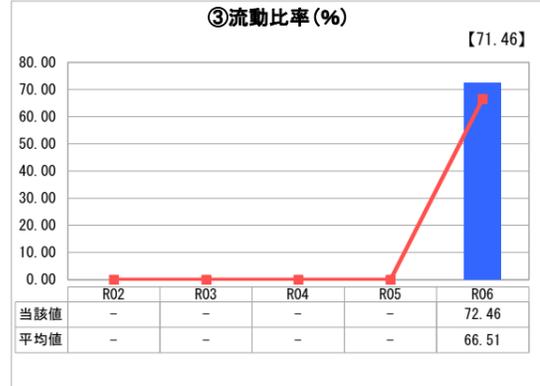
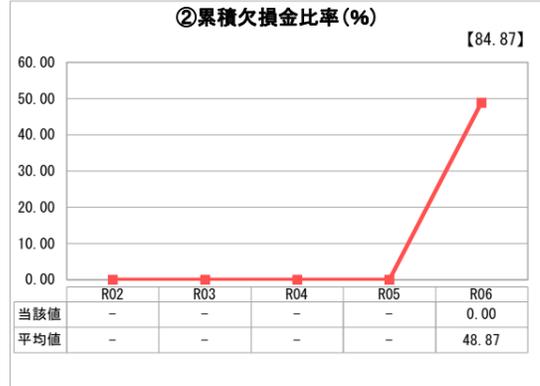
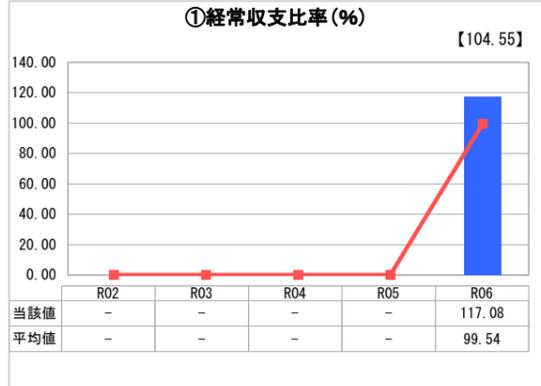
福岡県 福岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.00	0.10	74.25	2,651

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,608,140	343.47	4,682.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,645	0.51	3,225.49

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の漁業集落排水事業は令和6年度より、公営企業会計に移行し、本表は初年度の経営比較分析表となっております。

①経常収支比率は、100%を上回っており、②累積欠損金も発生していませんが、⑤経費回収率については、全国・類似団体平均より低いことから、汚水処理に係る経費に対して使用料収入が不足しているため、一般会計からの繰入金で補っている状況であります。

これは、市民サービスの公平性の観点から公共下水道と同じ料金体制をとっていることが要因であると考えられます。

③流動比率は全国・類似団体平均を上回るものの、100%を下回っている状況ですが、当該年度の企業債の償還財源に損益勘定留保資金等の補填財源を充てており、支払能力に支障はありません。

④企業債残高対事業規模比率は全国・類似団体平均より高く、施設整備による市債増加や人口減少に伴う使用料収入の減少が要因と考えられます。

⑥汚水処理原価は全国・類似団体平均より高く、処理区域人口の減少による有収水量の低下や、中山間地域でポンプが多いなどの地理的要因に伴う維持管理費の増加が影響していると考えられます。

⑦施設利用率は、全国・類似団体と概ね同水準ですが、将来の大規模更新時には規模見直し等により改善を図る必要があります。

⑧水洗化率は、全国・類似団体と概ね同程度であり、今後も同水準で推移する見込みであります。

2. 老朽化の状況について

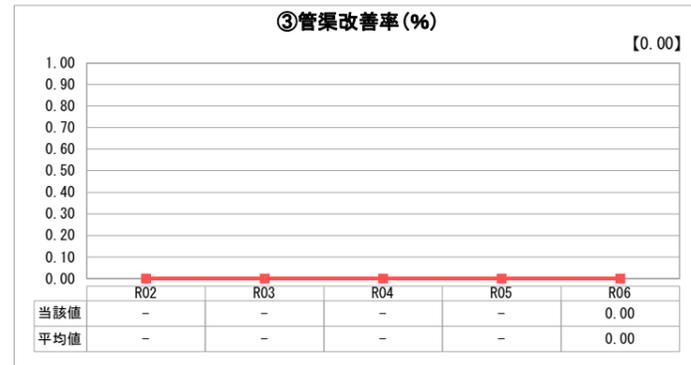
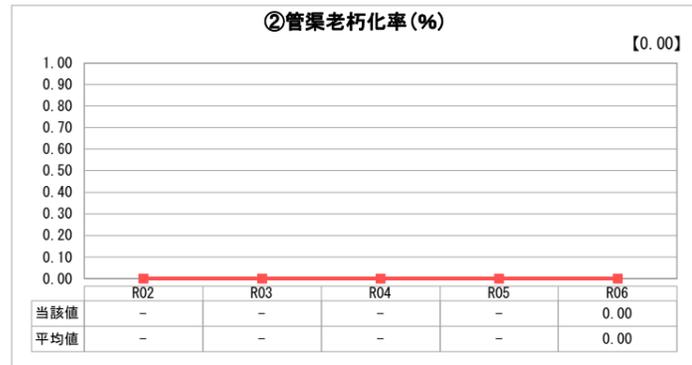
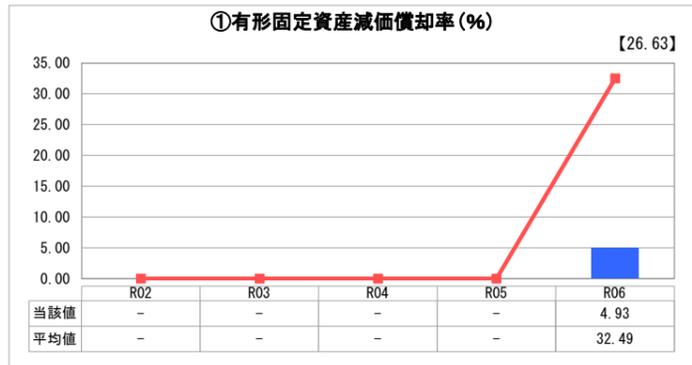
処理場については、昭和60年から平成16年にかけて順次供用開始しており、近年は老朽化に伴い機器類の不具合が発生してまいりました。

このため、各処理場について機能診断調査を行い、平成22年度から令和元年度にかけて国の補助金を活用し、順次電気・機械機器の更新を行いました。

また、管路については更新時期を迎えていないことから、更新は未着手であり、改善率は0%となっております。

今後も長期的視点に立ってアセットマネジメントに取り組み、延命化を図りながら施設の的確な維持管理や運営を行ってまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

集落排水事業の経営状況については、処理区域内人口の減少に伴う使用料収入の減少に加え、維持管理費や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、一時的な市債の発行など、今後も一定期間厳しい経営状況が続くものと思われまます。

今後、維持管理費などの歳出削減や汚水処理の広域化・共同化について検討を行う等、経営の健全化・効率化に向けた取り組みを行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。